

文部科学省説明資料



平成30年11月5日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文教施設におけるコンセッション事業の具体化目標に向けた今後の取組

「未来投資戦略2018 — 「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革 — 」(平成30年6月15日閣議決定)

(コンセッション関係部分抜粋)

「PPP/PFI 推進アクションプラン(平成30年改定版)」(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定。以下この節において「アクションプラン」という。)の従来からのコンセッション重点分野である空港、上水道、下水道、道路、**文教施設**、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設に加え、新たに重点分野とされた公営水力発電及び工業用水道について、数値目標達成に向けた取組を強化する。

「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年度改定版)」(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)

(文科省関係部分抜粋)

4. 集中取組方針 (2)重点分野と目標 ⑤文教施設

次に掲げる措置等により、平成28年度から平成30年度までの集中強化期間中に3件のコンセッション事業の具体化を目標とする。

＜文部科学省＞

- ・文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設をいう。以下同じ。)について、有識者検討会の最終報告を踏まえ、コンセッション事業を活用した利用者の満足度の向上や収益性を高める取組が実行されるよう、地方公共団体を支援する。(平成28年度から)＜文部科学省＞
- ・文教施設の具体の案件形成を行うため、関係府省と連携しながら、地方公共団体等への働きかけを実施する。(平成28年度から)＜文部科学省＞
- ・有識者検討会の最終報告を踏まえ、地方公共団体において文教施設の具体の案件形成が行われるよう、実務的な手引きの周知を図る。(平成30年度から)＜文部科学省＞
- ・有識者検討会の最終報告を踏まえ、都市部の文教施設における案件形成においては、周辺他施設も包含した複合的運営による集客力拡大等の取組が進められるよう、地方公共団体に支援する。(平成28年度から)＜文部科学省、内閣府＞

＜目標達成に向けた取組状況＞

28年度

有識者検討会

- ・8月末 中間まとめ(公表済)
- ・海外事例、国内の先導的事例の紹介
- ・3月末 最終報告(公表・周知済)

29年度

地方自治体におけるコンセッション事業導入検討への支援
＜大阪市・京都府・宗像市＞

実務的な手引きの策定(平成30年3月)

30年度

コンセッション事業の目標で定める3件の具体化を達成
＜奈良少年刑務所赤れんが建造物、有明アリーナ、大阪中之島美術館＞

具体的な検討への支援
＜大阪市・香川県・福岡県＞

31年度以降

地方自治体におけるPPP/PFI事業導入検討支援

PPP/PFI事例集の作成

地方自治体への働きかけ (地域プラットフォームでの周知、有望な自治体への現地視察、ヒアリング)

＜実務的な手引きの策定＞

- 有識者検討会の最終報告書も踏まえ、地方公共団体の職員向けのコンセッション事業実施の準備支援のための実務的な手引きを、専門家の協力を得つつ作成。コンセッションの仕組みだけでなく、期待や効果、強み、先行事例に携わった自治体担当者や事業者からのヒアリング結果等も盛り込んだところ。

文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況①

奈良少年刑務所赤れんが建造物(法務省所管)

具体化(実施契約締結)

- 概要 コンセッション方式を導入し、重要文化財である建造物を観光資源として有効活用（ホテル、賑わい施設のほか、監獄の近代化に関する歴史的史料を展示する史料館など。）を図る予定。
- 現在の状況
 - 平成28年10月21日 重要文化財の指定答申
 - 12月8日 実施方針公表
 - 平成29年1月16日 募集要項等の公表
 - 4月4日 応募者ヒアリング（3グループ）
 - 5月26日 優先交渉権者決定
 - 7月5日 基本協定締結
 - 12月8日 実施契約締結
 - 平成30年8月 非重要文化財建造物の解体工事開始
 - 10月 耐震改修工事開始
- 想定スケジュール 平成31年10月 史料館一部運営開始



有明アリーナ(東京都所管)

具体化(募集要項等の公表)

- 概要 東京2020大会の後、スポーツ大会や興行イベント等の利用などコンセッション方式による本格的な運営を実施（2046年3月末 事業終了予定）。
- 現在の状況
 - 平成29年12月 実施方針公表
 - 平成30年5月 特定事業（有明アリーナ管理運営事業）の選定結果を公表
 - 7月 募集要項等の公表
- 想定スケジュール
 - 平成31年3～4月 候補者決定予定、基本協定締結予定
 - 7月 実施契約締結予定
 - 平成33年度 供用開始予定



文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況②

大阪中之島美術館(大阪市所管)

具体化(実施方針(案)公表)

■概要 大阪市中之島エリアに「大阪中之島美術館」を新設予定。

■現在の状況

- | | | |
|-------|-----|---|
| 平成28年 | 7月 | 内閣府「平成28年度 高度専門家による課題検討支援」の支援対象に決定。 |
| 平成29年 | 2月 | 公募型設計競技において最優秀案が決定。 |
| | 3月 | 民間事業者への意向調査等を踏まえ、美術館運営へのコンセッション方式導入の効果や、留意点等を取りまとめ。 |
| | 5月 | 文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結 |
| | 8月 | 導入可能性調査開始 |
| 平成30年 | 3月 | 導入可能性調査結果の取りまとめ。VFMについて確認。 |
| | 6月 | 文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結 |
| | 10月 | 実施方針(案)公表 |

■想定スケジュール 平成31年度 事業者公募・選定
平成33年度 開館



京都スタジアム(仮称)(京都府所管)

運営方針等検討中

■概要 京都府亀岡市(JR亀岡駅北口に近接)に約2.1万席のスタジアムを整備。その中にスポーツライミング施設や商業施設等を併設。スタジアムを中心としたまちづくりを構想。

■現在の状況

- | | | |
|-------|-----|--|
| 平成28年 | 12月 | 内閣府「民間資金等活用事業調査費補助事業」の支援対象に決定。民間事業者の意向調査やVFMの算定によりコンセッション方式の導入の可能性について調査を実施。 |
| 平成29年 | 6月 | 文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結。 |
| 平成30年 | 1月~ | インフォメーションパッケージを公表し、マーケットサウンディングを実施。12社に個別ヒアリングを実施。 |
| | 3月 | 民間事業者の具体的なアイデア、意見を事業スキームや運営方針の案に反映。
(今後更に民間事業者との対話を行い、事業参入しやすい条件設定等を検討予定) |

■想定スケジュール

平成30年度 運営手法等決定予定
平成32年春 供用開始予定

完成イメージ(鳥瞰)



<その他>平成30年 文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」において、地方公共団体の検討を支援

●香川県 新しい県立体育館を整備。最も適した管理運営方法や事業スキームについて、コンセッション事業の導入を検討。

●福岡県 既存の「少年自然の家」の老朽対策含め、地域特性を活かした社会教育施設のコンセッション事業の導入を検討。

<主旨・背景>

- 今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公共負担の抑制に資するPPP/PFI事業の推進については、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できることから、「PPP/PFI推進アクションプラン」（平成30年6月 民間資金等活用事業推進会議決定）等において求められているところ。
- 特に、小規模な地方公共団体におけるPPP/PFI事業や、複合施設に関する官民連携、重点分野におけるコンセッション事業の推進等が求められており、文部科学省においては、文教施設におけるPPP/PFI事業の案件形成を図るため、**地方公共団体等の多様なPPP/PFI事業の検討段階を支援**するとともに、その具体的な**成果を全国に発信・普及**する取組を実施する。

文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

多様なPPP/PFI事業の推進のため、先導的な事業の具体的な検討を支援

先導的開発事業の実施

多様なPPP/PFI事業導入のプロセス

検討段階

1.事業の発案

2.具体化の検討

PFI手続

事業実施

事業の内容

地方公共団体等における多様なPPP/PFI事業の導入が進むよう、地域や施設の特徴等を踏まえ、**事業手法の検討**など「**事業の発案**」や、**事業スキームの開発**など「**具体化の検討**」を実施

1. 事業の発案

(具体的な検討例)

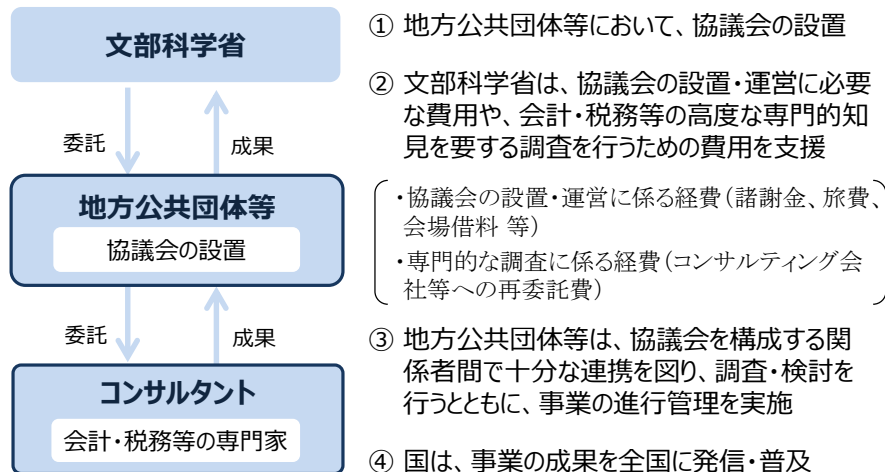
- 事業手法の検討（目的の明確化、検討体制や意思決定プロセスの構築、施設整備・維持管理方針の検討、事業手法の比較・検討等）
- 導入の判断基準（スケジュール、導入効果やVFM算定方法の検討等）
- 民間事業者へのインセンティブ（創意工夫を引き出す仕組み、収益の分配、複合的な運営の検討等） など

2. 具体化の検討

(具体的な検討例)

- 事業スキームの開発（期間・範囲、VFMの算定、リスク分担、情報開示、法令上・会計・税務上の課題整理等）
- 民間事業者の意向調査（専門的人材の確保の検討等） など

事業の仕組み



< 実施体制イメージ >